



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2026（令和8）年 3月9日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9（アルテビル那覇 2F） 電話（098）861-2180

各位

## 沖縄県経済の 2025～2027 年度 の経済予測

NIAC 沖縄地域計量経済モデルによる予測結果

県経済は、コロナ禍前の成長軌道に戻り、力強い成長過程の段階に入る。

1. 県経済は、コロナ禍前の成長軌道に戻り、2025～27年度はプラス成長となる。
2. 2026年度の経済成長率は名目で1.8%、実質で5.0%の成長が見込まれる。
3. 2027年度の経済成長率は名目で5.7%、実質で3.3%の成長が見込まれる。
4. 観光客数は1千万人超が続き、2026年度移輸出が6.0%の高成長が見込まれる。

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

・担当：奥平

問い合わせ先：電話 098-861-2180（ファクシミリ 098-869-0661）

E-mail okuhira-h@niac.or.jp

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）において、2025（令和7）年度から2027（令和9）年度の「沖縄県経済の2025～2027年度の経済予測」の結果を取りまとめましたので、その結果についての概要を皆様に報告いたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

**会長 本永 浩之**

## 沖縄県経済の2025～2027年度の経済予測

### ●基幹産業の観光産業を軸に拡大傾向

日本経済について政府は、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行するとしており、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取り組みが進展し、その結果として設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要が牽引する経済成長が続く見通しである。

沖縄経済は基幹産業である観光産業が好調で、2025年の入域観光客数は10,755,800人（前年比11.2%増）と過去最高を記録した。円安効果もあって台湾、韓国などの海外客も好調に推移するものと見込まれ、秋には首里城正殿も公開されるなど、観光を軸に景気拡大の動きが続くものと期待される。

### ●沖縄におけるマクロ経済の動向

2025年度の沖縄経済については、利用可能な経済情報を収集し、2026年度以降の経済変数についてはVAR（多変量自己回帰）モデルにより初期値を設定し、NIAC沖縄地域計量経済モデルに入力し推計した。

県内総生産の6割近くを占める民間最終消費支出は2026～27年度にかけて4.3～4.3%の成長、地方政府等最終消費支出は4.2～1.6%、民間住宅投資は、物価要因による需要減の反動から大きく回復し受注額が伸び10.8～9.8%と大幅増と見込んだ。民間設備投資は、AIの普及に伴うDX関連投資などが堅調に推移し5.0～4.9%と見込まれ、公的固定資本形成は、インフラ設備の更新投資が本格化し2.5～1.8%と見込んだ。移輸出は、観光収入の増加や中央政府等準地域からの移転所得により6.0～7.8%と高成長が続き、移輸入は、輸入物価高騰のラグ効果等により9.8～4.5%と見込まれる。以上より、2026年度の経済成長率は名目1.8%、実質5.0%の成長となり、この勢いが継続し2027年度は名目5.7%、実質3.3%の成長を見込んだ。

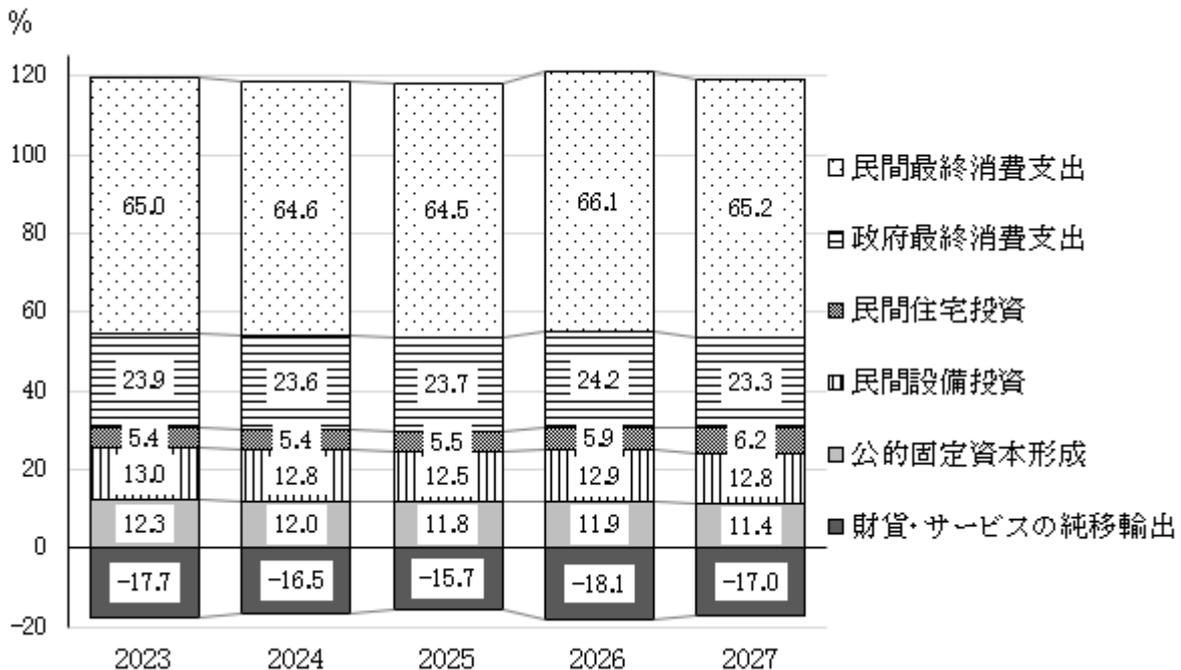
2026年度の名目県内総生産（支出側）は最大の構成要素である民間最終消費支出が66.1%、民間住宅投資が5.9%、民間設備投資が12.9%となり、民間部門での旺盛な需要を反映した結果となっている。移輸出は32.1%と好調だが、景気の拡大により移輸入も50.2%と拡大する。県際収支の赤字幅は増加となった。県経済は、コロナ前の成長軌道への回帰により、拡大基調で推移する見通しである。

表 沖縄県のマクロ経済部門に関連する主要指標（年度表記）

	単位	2022 実績	2023 実績 見込み	2024 実績 見込み	2025 見通し	2026 見通し	2027 見通し	2026/ 2025	2027/ 2026
県内総生産(名目)	10億円	4,462	4,635	4,807	4,989	5,077	5,368	1.8	5.7
民間最終消費支出	〃	2,939	3,012	3,106	3,218	3,357	3,501	4.3	4.3
地方政府等最終消費支出	〃	1,113	1,108	1,133	1,181	1,230	1,250	4.2	1.6
民間住宅投資	〃	251	251	260	272	301	331	10.8	9.8
民間設備投資	〃	616	603	615	625	657	689	5.0	4.9
公的固定資本形成	〃	563	571	577	588	602	613	2.5	1.8
移輸出	〃	1,573	1,383	1,459	1,537	1,629	1,755	6.0	7.8
移輸入(控除)	〃	2,354	2,205	2,254	2,322	2,549	2,665	9.8	4.5
県内総生産(名目)	%	100	100	100	100	100	100		
民間最終消費支出	〃	65.9	65.0	64.6	64.5	66.1	65.2		
地方政府等最終消費支出	〃	24.9	23.9	23.6	23.7	24.2	23.3		
民間住宅投資	〃	5.6	5.4	5.4	5.5	5.9	6.2		
民間設備投資	〃	13.8	13.0	12.8	12.5	12.9	12.8		
公的固定資本形成	〃	12.6	12.3	12.0	11.8	11.9	11.4		
移輸出	〃	35.3	29.8	30.4	30.8	32.1	32.7		
移輸入(控除)	〃	52.8	47.6	46.9	46.5	50.2	49.6		
県内総生産(実質)	10億円	4,347	4,382.5	4,408	4,438	4,659	4,838	5.0	3.3
県内総生産デフレーター	2015年	102.6	105.8	109.1	112.4	109.0	110.9	▲3.1	1.8
県民所得	10億円	3,302	3,390	3,481	3,572	3,658	3,747	2.8	3.1
1人当たり県民所得	万円	224.8	230.8	237.3	243.6	249.4	255.6	2.7	3.0
総人口	千人	1,469	1,468	1,467	1,466	1,466	1,466	0.0	0.0
労働力人口	千人	772	735	739	745	749	755	0.8	0.8
完全失業率	%	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7		
入域観光客数	千人	6,775	8,533	9,953	10,821	11,011	11,409	3.6	4.3

※総人口は2025年10月1日時点、労働力人口、完全失業率、入域観光客数は2024年度まで実績、それ以降は2025年12月までの暦年データに1-3月の見込み値を追加し、年度換算値とした。月次データの欠測期間は、時系列モデル等の推計により補完し、年度換算した。

図 県内総生産（支出側）の構成比の推移



注：四捨五入や誤差の関係等から合計と内訳が一致しない場合がある。